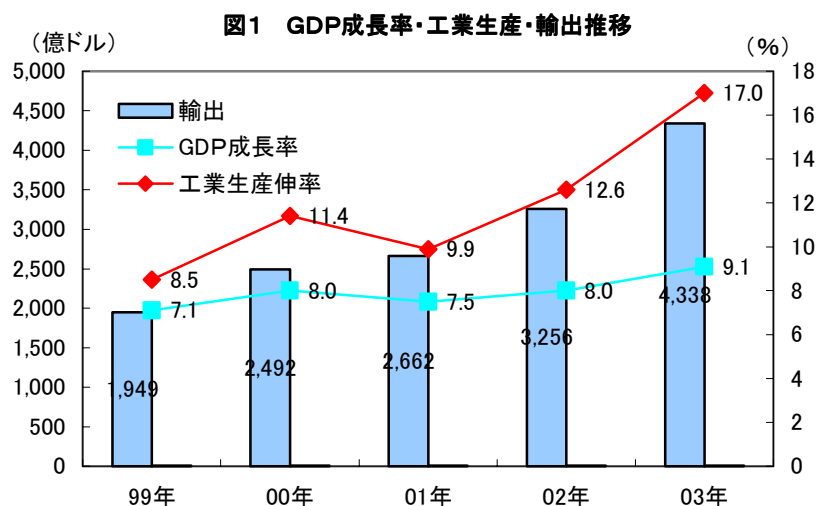


どうなる？過熱する中国経済に翻弄される鉄鋼マーケットの行方

中国政府が金融引締めにした結果、日本の鉄鋼業界が打撃を受けるとの見方が広がっている。しかし、様々な理由から中国の鉄鋼需要が減少することが日本の鉄鋼業界に即、影響を与えることはないと思われる。本稿では過熱する中国の鉄鋼マーケットに対する金融政策の引き締めの流れを概説するとともに、国内高炉メーカーへの影響について整理した。

1. 過熱する中国経済

中国の03年の実質GDPは2兆7,106億元となり、伸び率は前年比+9.1%と、SARS（重症急性呼吸器症候群）の影響にもかかわらず、政府目標を2%上回り、97年以來の高い伸びとなった。また、工業生産伸び率は同+17.0%となり、高成長を果たした（図1）。



(資料) 中国国家統計局

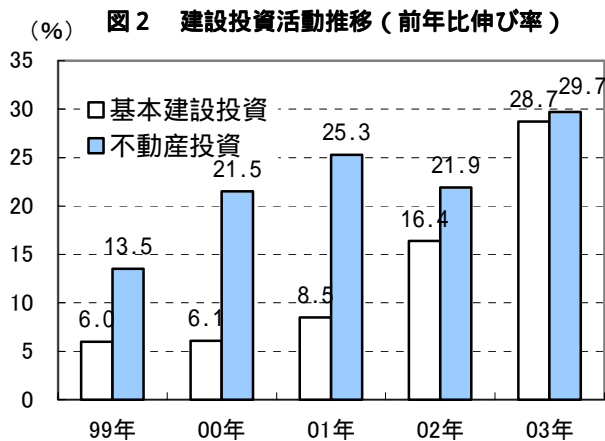
中国では97年以降、インフラ投資や住宅市場が急拡大し、固定資産投資は26.7%増となり、経済のけん引役となった（表1）。

表1 中国主要インフラ分野の完成工事推移

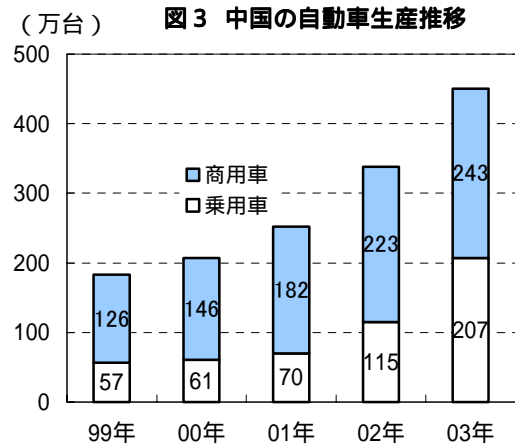
	単位	98年	99年	00年	01年	02年	03年
発電能力	(万kw)	1,839	1,891	1,934	1,516	1,165	3,000
港湾貨物取扱能力	(万ト)	1,277	2,160	3,633	5,813	1,547	8,220
鉄道建設距離	(km)	1,105	1,242	655	1,246	1,696	1,164
鉄道電化距離	(km)	988	616	554	2,680	866	615
道路建設距離	(km)	45,677	41,978	48,069	35,855	30,796	36,444
(高速道路)	(km)	1,663	2,639	4,467	3,149	5,545	4,639

(資料) 国家統計局

03年の基本建設投資¹は前年比+28.7%、不動産投資は同+29.7%と増加した(図2)。自動車生産投資も増加、自動車生産台数は乗用車 207万台、商用車 243万台をあわせた合計で450万台を突破、世界第4位となった(図3)。中国の自動車普及率は現在、人口100人当たり僅か1台程度に過ぎず、今後の経済成長により国民の所得水準が増加すれば、自動車購入は今以上に増加すると考えられ、自動車用鉄鋼需要が高まると見られる。



(資料) 中国国家统计局



(資料) 中国国家统计局

主要家電製品の生産もカラーTVを中心に順調に推移、特に電子レンジは前年比+53.3%、エアコンは同+47.4%と急増している(表2)。

表2 中国の主要家電生産推移

(単位: 万台)

	00年	01年	02年	03年	増減
エアコン	1,827	2,411	3,265	4,813	47.4%
カラーTV	4,207	4,033	5,470	7,080	29.4%
洗濯機	1,461	1,350	1,520	1,943	27.8%
冷蔵庫	1,279	1,357	1,609	2,208	37.2%
電子レンジ	1,257	1,818	2,387	3,660	53.3%

(資料) 中国国家统计局

2. 旺盛な鋼材需要を背景にミニ高炉が乱立

中国の主要鋼材の生産推移を見ると、とりわけ棒鋼・形鋼、線材といった建設向け鋼材が大きなウエートを占めていることが見て取れる。一方、薄板のウエートは小さい。伸び率も前年比+6.7%と最も低く、供給不足が続いている(表3)。

¹ 基本建設投資とは、企業、事業単位、行政組織などが生産能力を拡大したり、生産効率を上昇させるために行う新規建設、拡張建設投資を指す。

表3 中国の主要鋼材生産推移

(単位:万トン、%)

	棒鋼 形鋼	線材	厚中板	薄板	狭幅 帯鋼	鋼管	鋼材 計
99年	4,486	2,608	1,429	1,722	675	852	12,102
00年	4,804	2,635	1,713	1,904	795	934	13,146
01年	6,239	3,110	2,100	1,922	1,046	1,138	15,702
02年	7,475	3,562	2,564	2,245	1,505	1,310	19,250
03年	9,196	4,032	3,280	2,396	2,015	1,770	23,582
前年比	23.0%	13.2%	27.9%	6.7%	33.9%	35.1%	22.5%

(資料) 中国国家统计局

中国政府は、上海宝山鋼鐵や鞍山鋼鐵など高炉メーカー大手に生産を集中させようとしている。しかし、それに反して、03年の粗鋼生産上位10社のシェアは前年の42%から低下、37%に留まった。異業種の中小企業の新規参入が相次ぎ、炉内容積1,000m³以下の生産効率の低いミニ高炉が乱立²しているためである。03年に新規稼動した高炉73基のうち58基が500m³以下の高炉であり、構成比は基数ベースで約6割、炉内容積ベースで約5割を占める。なお、炉内容積が3,000m³以上の高炉は僅か1基に留まる(表4)。

表4 2003年新規高炉稼動基数

	基数	構成比	炉内容積	構成比
3000m ³ 以上	1	1.4%	3,200	7.1%
2000m ³ 以上	4	5.5%	8,700	19.3%
1000m ³ 以上	6	8.2%	9,019	20.0%
500m ³ 以上	4	5.5%	3,000	6.6%
500m ³ 以下	58	79.5%	21,217	47.0%
合計	73	100.0%	45,136	100.0%

(資料) 鉄鋼連盟

ミニ高炉の大半は建設用鋼材向けであり、供給能力過剰となりつつある。そして、それを支えているのが中国国内金融機関の過剰な融資であった。

2. 中国政府が金融引締め策を実施

そこで、中国政府は昨年から金融引締め策を実施し始めた。具体的には、地方及び都市部の信用金庫を除く全銀行の預金準備率を引き上げた(6%→7%)。

しかし、製造業などで積極的な設備投資が続き、04年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+9.7%と更に上昇した。また、工場やマンション用の不動産取得を背景に固定資産投資も同+47.8%上昇した。

² 中国には元々、ミニ高炉が多く、全国各地に分散している。その理由は、物流インフラが未整備であるため、特定の一箇所に大規模高炉を作ったとしても、広大な国土に遍く鋼材を流通させることができないからであると、言われている。

そのため、中国政府は更なる金融緩和策を相次いで実施している（表5）。04年3月には公定歩合を0.63ポイント引き下げ、4月には株式制銀行³と商業銀行に対する預金準備率を積み増し、株式制銀行に対しては更に一定期間の新規融資を全て中止させた。

また、5月にはインフレ懸念がある特定の業界に関する企業統廃合政策、新規融資抑制策を決めた。例えば、04年4月末に投資金額に対する自己資本比率を鉄鋼業については現行の25%以上から40%以上に、不動産、セメント、アルミの3業種については同25%以上から35%以上に引き上げた。この規制により自己資本が小さい企業は投資を行うことが難しくなる。

表5 中国人民銀行の金融引締め政策の流れ

時期	内容
03年9月	都市信用社、農村信用社を除く全銀行の預金準備率引き上げ（6% → 7%） 窓口指導の強化
04年3月	公定歩合を0.63ポイント引き下げ。期間1年：3.24% → 3.87%
04年4月	株式制銀行と商業銀行に対する預金準備率の積み増し（7% → 7.5%） 29日から5月1日までの株式制銀行の新規融資を全て中止
04年5月	11日に鉄鋼、セメント、アルミ、不動産業種の統廃合、新規投資抑制を決定 14日に融資規制の対象を石化、繊維、医薬品にも拡大。

（資料）各種新聞記事

その結果、今後建設投資の減速⁴に伴い中国国内の鉄鋼需要は、建設用の棒鋼、線材（鉄筋等）といった汎用品中心に減少するとの見方が強まり、鋼材価格は建設用を中心に下落、直近では輸入価格を下回りつつある（中国国内の汎用鋼材の価格は、既に直近のピーク比で20～30%下落）。輸入は今後、数ヶ月にわたり減少する可能性がある。また、業界の中には、影響が本格的に顕在化するものは、早くも04年7～9月以降との声もあるので、暫くの間、注意は必要だろう。

³ 中国の銀行は、中央銀行である人民銀行のほか、政策性銀行（政策金融専門銀行。国家開発銀行、中国輸出入銀行、中国農業発展銀行の4行）、国有商業銀行（商業金融に特化。中国銀行、中国工商銀行、中国農業銀行、中国建設銀行の4行）、株式制商業銀行（交通銀行等11行）、都市商業銀行（地域性商業銀行。交通銀行、中国光大銀行等112行）、外資系銀行、都市信用社（都市部の中小企業金融。731行）、農村信用社（農村部の小規模金融業。35,544社）等に分かれている。国有制だった商業銀行のうち金融改革の一環として株式会社制に移行したものを株式制銀行と言う。

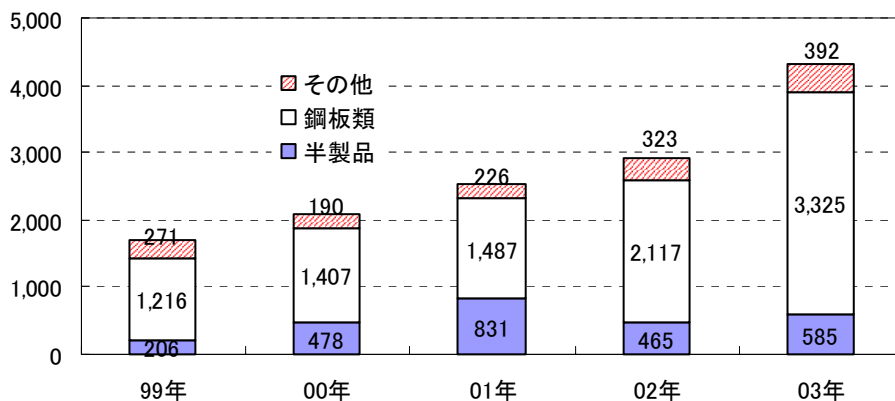
⁴ 04年4月の固定資産投資額の伸び率は前年同期比+34.7%と依然高水準ではあるものの、3月の同+43.5%を下回った。04年1月～4月累計で見ても、同+42.8%と、1～3月の+47.8%に比べ5.0ポイント低下しており、モメンタムが弱まってきている。主要産業別では紡績が前年同期比+61.5%で1～3月比39.8ポイントの低下、化学原材料・製品等が同+73.5%で同18.3ポイントの低下、非鉄金属は同+94.7%で同21.5ポイントの低下、鉄鋼は同+83.1%で同15ポイントの低下、交通・運輸設備は同68.2%で同12.4ポイントの低下、電機は同+111.1%で同9.8ポイントの低下となった。

3. 中国の金融引締めが日本の高炉業界に与える影響は？

中国政府が金融引締めに動いた結果、日本の高炉業界が打撃を受けるとの見方が広がっている。しかし、中国の鉄鋼需要が減少することが日本の鉄鋼業界に即、影響を与えることはないと思われる。以下にその理由について論じていく。

日本の高炉メーカーが中国に輸出している鋼材は建設用の低級鋼板ではなく産業用的高级鋼板である。高级鋼板は中国でもまだ不足している。中国の高炉メーカーで高级鋼板を製造できるのはごく僅かである。その理由は、第一に生産設備の立ち上げに莫大な設備投資が必要（上海宝钢によると、冷延薄板設備の建設には約60億人民元⁵が必要）であることと、第二に、自動車用薄板に対する自動車メーカーの品質基準は極めて高く、中国の鉄鋼メーカーは技術的に対応できないことである。よって高级鋼板に関して中国は日本や韓国からの輸入に頼らざるを得ない。03年の中国の鋼材輸入は4,302万トンと前年比+48.1%増加、過去最高となった。なかでも鋼板類のボリュームが拡大、増加幅は前年比1,000万トン以上に上る(図4)。

(万トン) 図4 鋼材輸入推移



(資料) 中国税関総署

国内高炉メーカーの中国向け普通鋼輸出は鋼板類が大宗を占め、なかでも冷延鋼板、表面処理鋼板などの高级鋼板の割合が大きい(表6、表7)。

表6 品目別中国向け普通鋼鋼材輸出数量推移

(単位:千トン)

	条鋼、形鋼	棒鋼、線材	厚中板	熱延鋼板	冷延鋼板	表面処理鋼板	鋼管	小計	その他	合計
99年度	61	97	113	198	753	721	124	2,067	93	2,159
00年度	53	85	199	339	937	998	152	2,763	117	2,879
01年度	70	156	365	327	890	1,047	287	3,142	98	3,240
02年度	93	170	398	379	991	1,686	533	4,251	106	4,356
03年度	191	198	531	419	1,213	1,914	379	4,844	105	4,949

(資料) 財務省

⁵ 円換算で約800億円。なお、04年5月24日の為替相場は13.56円/元。

表7 品目別中国向け普通鋼鋼材輸出数量構成推移

	条鋼、形鋼	棒鋼、線材	厚中板	熱延鋼板	冷延鋼板	表面処理鋼板	鋼管	小計	その他	合計
99年度	2.8%	4.5%	5.2%	9.2%	34.9%	33.4%	5.8%	95.7%	4.3%	100%
00年度	1.8%	2.9%	6.9%	11.8%	32.5%	34.7%	5.3%	96.0%	4.0%	100%
01年度	2.2%	4.8%	11.3%	10.1%	27.5%	32.3%	8.9%	97.0%	3.0%	100%
02年度	2.1%	3.9%	9.1%	8.7%	22.8%	38.7%	12.2%	97.6%	2.4%	100%
03年度	3.9%	4.0%	10.7%	8.5%	24.5%	38.7%	7.7%	97.9%	2.1%	100%

(資料)財務省

例えば、新日鉄のアジア向け輸出の約70%は高級鋼板であり、JFEスチールの中国向け輸出の約9割は高級鋼板である。国内の大手高炉メーカーによると、日本の高級鋼材への引き合いは依然として供給量を20%上回る水準であり、鈍化の兆しは全くない模様である。

以上を勘案すると、建材用などの汎用鋼材市況は崩れているが、自動車、家電向けなどの高級鋼板の需給は依然、逼迫しており、市場は高級鋼板と汎用品鋼材とで二極分化していることが伺える。今後は、高級鋼板と汎用品鋼材で別々の価格形成が行われる可能性があるだろう。

結局、中国の金融引締めによる足元の汎用鋼材の価格下落は中国国内の問題に過ぎず、日本の高炉業界に与える影響は総じて軽微であると言えよう。また、製鉄設備の投資抑制や中小企業の淘汰再編が進むと、鋼材需給がタイトとなるため、どちらかと言えば日本の鉄鋼業界にとってはプラスに働く可能性の方が高いと見られる。

(田中：tanakaju@sumitomotrust.co.jp)